



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	21,608	—	1,816	—	1,955	—	2,295	—
2021年6月期第3四半期	17,094	—	1,504	—	1,782	—	1,155	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,308百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 1,161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	70.38	70.25
2021年6月期第3四半期	35.44	35.39

(注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	35,727	11,792	32.9
2021年6月期	28,597	11,125	38.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 11,742百万円 2021年6月期 11,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	—	2,930	—	2,900	—	3,000	—	92.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

通期 : 売上高 +32.7%、営業利益 +78.6%、経常利益+49.2%、  
親会社株主に帰属する当期純利益 +179.4%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	32,712,000株	2021年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	95,328株	2021年6月期	103,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	32,613,111株	2021年6月期3Q	32,608,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	20,148	—	1,898	—	2,055	—	1,896	—
2021年6月期第3四半期	16,313	13.0	1,533	12.2	1,809	37.7	1,193	39.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	58.16	58.05
2021年6月期第3四半期	36.61	36.56

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	—	2,850	—	2,800	—	2,900	—	88.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

通期 : 売上高 +27.4%、営業利益 +70.7%、経常利益 +41.7%、当期純利益 +155.3%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会・経済活動が大きく制限され、厳しい状況が続いてまいりました。2021年9月末に緊急事態宣言等が解除され、2022年3月にはまん延防止等重点措置も解除されるなど、社会・経済活動の正常化が期待されますが、オミクロン株等の新たな変異株による感染は続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これに伴い高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2022年3月の有効求人倍率は3.39倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.13倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当社は、第2四半期連結会計期間より、2021年11月30日付で子会社化した、介護付有料老人ホームを運営する株式会社ライクを連結対象に含めており、自社ホームの新規開設のみならず、M&Aによる事業の拡大も進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績におきましては、株式会社ライクの子会社化にかかる株式取得費用（41百万円）及びのれんの償却額（90百万円）が発生しております。また、世界的な原油価格高騰の影響により当社グループの運営するホームにおける電気代やガス代など光熱費が全般的に上昇しております。これらの影響により連結業績における営業利益及び経常利益は当初の計画をやや下回る推移となっておりますが、一方で、株式会社ライク所有物件の売却による売却益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は計画以上の推移となっております。

当第3四半期連結累計期間における、ホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は74ホーム、居室数は5,074室（連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む）であります。ホームの入居状況につきましては、開設2期目を経過した当社既存ホームにおいて93.6%（前年同期は95.3%。連結子会社である株式会社ライクの4ホームは76.1%（当第2四半期累計期間では74.5%））となっており、直近ではオミクロン株の感染拡大による影響は受けているものの、依然として高い入居率を維持しており、開設2期目未経過のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業として、主にヘルスケア物件を対象とした不動産開発（デベロップメント）の新規事業の業績が反映されており、期初の計画どおりに売上・利益を計上することができております。加えて、アセットライト経営を志向し、当社および子会社のホーム土地・建物の売却（売却と同時に賃借し運営は継続）も進めており、特別利益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,608百万円、営業利益は1,816百万円、経常利益は1,955百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,295百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する詳細については、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18,356百万円、セグメント利益は1,798百万円となりました。

第2四半期連結会計期間より、2021年11月30日付で子会社化した株式会社ライクの業績を介護事業に含めており、当第3四半期連結累計期間については、株式会社ライクの2021年10月から2022年3月までの6ヶ月間の業績を含めております(みなし取得日は2021年10月1日)。株式会社ライクは大阪府において4ホームの介護付有料老人ホームの運営を行っております。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア(グラン)」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設(予定を含む)の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームスイート奈良学園前	奈良県奈良市	74室	2021年9月
チャームスイート経堂	東京都世田谷区	65室	2021年9月
チャームプレミア グラン 御殿山	東京都品川区	34室	2021年10月
チャーム石神井台	東京都練馬区	79室	2022年2月
チャーム光が丘	東京都練馬区	66室	2022年2月
チャームスイート京都紫野	京都市北区	57室	2022年3月
チャームスイート代田橋	東京都杉並区	95室	2022年4月
チャームプレミア浜田山	東京都杉並区	34室	2022年6月(予定)
合計8ホーム(首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム)		504室	

#### ②その他

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業並びに当第3四半期連結会計期間より、主にヘルスケア物件を対象とした不動産開発(デベロップメント)の新規事業を含めております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況にあっても、介護人材の需要は減少しておらず、人材派遣等の売上高及び利益は着実に推移しており、また、新規の不動産開発事業については、期初の計画どおりに売上・利益を計上することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,409百万円、セグメント利益は662百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ7,129百万円増加し、35,727百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ3,110百万円増加し、12,903百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、金銭の信託が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ4,018百万円増加し、22,823百万円となりました。主な要因は、有形固定資産や開発用不動産や繰延税金資産、のれんが増加した一方で、金銭の信託が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ6,462百万円増加し、23,934百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ6,779百万円増加し、14,611百万円となりました。主な要因は、前受収益が減少した一方で、契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ316百万円減少し、9,323百万円となりました。この主な要因は、長期前受収益が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ666百万円増加し、11,792百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,940,654	5,178,457
売掛金	2,242,531	2,358,650
販売用不動産	-	432,299
開発用不動産	1,111,272	33,000
金銭の信託	-	4,201,910
その他	500,551	702,694
貸倒引当金	△2,086	△3,408
流動資産合計	9,792,923	12,903,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,837,879	8,402,147
土地	2,665,758	3,542,351
リース資産(純額)	233,092	201,683
建設仮勘定	956,587	412,561
その他(純額)	316,086	582,059
有形固定資産合計	9,009,403	13,140,804
無形固定資産		
のれん	456,880	3,071,114
その他	91,373	74,935
無形固定資産合計	548,253	3,146,050
投資その他の資産		
投資有価証券	-	300,000
差入保証金	4,317,407	4,707,414
金銭の信託	4,097,341	-
繰延税金資産	384,171	945,857
その他	448,104	583,399
投資その他の資産合計	9,247,025	6,536,672
固定資産合計	18,804,682	22,823,526
資産合計	28,597,605	35,727,130



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,983	241,720
短期借入金	2,543,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	862,878	1,365,235
リース債務	100,494	89,978
未払法人税等	612,402	917,888
未払金	1,336,924	1,392,315
前受収益	1,720,396	-
契約負債	-	8,051,291
賞与引当金	104,638	417,528
その他	328,913	495,532
流動負債合計	7,831,631	14,611,490
固定負債		
長期借入金	4,651,806	7,945,421
リース債務	153,455	130,693
退職給付に係る負債	518,576	588,503
長期前受収益	3,922,038	-
資産除去債務	181,333	224,151
繰延税金負債	-	223,306
その他	212,883	211,037
固定負債合計	9,640,095	9,323,113
負債合計	17,471,726	23,934,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759,250	2,759,250
資本剰余金	2,748,250	2,748,250
利益剰余金	5,697,974	6,338,301
自己株式	△82,954	△69,522
株主資本合計	11,122,519	11,776,279
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,130	△6,266
退職給付に係る調整累計額	△35,587	△27,563
その他の包括利益累計額合計	△46,717	△33,829
新株予約権	50,076	50,076
純資産合計	11,125,878	11,792,526
負債純資産合計	28,597,605	35,727,130

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,094,198	21,608,803
売上原価	14,136,113	18,067,604
売上総利益	2,958,084	3,541,199
販売費及び一般管理費	1,453,572	1,724,340
営業利益	1,504,512	1,816,859
営業外収益		
受取利息	2,487	3,187
補助金収入	293,228	168,825
その他	26,096	23,979
営業外収益合計	321,812	195,992
営業外費用		
支払利息	35,387	53,469
その他	8,640	3,851
営業外費用合計	44,028	57,321
経常利益	1,782,296	1,955,530
特別利益		
固定資産売却益	-	1,593,791
補助金収入	-	86,007
特別利益合計	-	1,679,798
特別損失		
固定資産圧縮損	-	84,643
その他	-	5,479
特別損失合計	-	90,123
税金等調整前四半期純利益	1,782,296	3,545,205
法人税等	626,599	1,250,004
四半期純利益	1,155,696	2,295,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,696	2,295,200

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,155,696	2,295,200
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,439	4,864
退職給付に係る調整額	4,284	8,023
その他の包括利益合計	5,723	12,888
四半期包括利益	1,161,420	2,308,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161,420	2,308,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、介護事業における入居介護サービスについて、従来、入居一時預り金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時預り金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は182,129千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ182,129千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,263,571千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「前受収益」及び「固定負債」に表示しておりました「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。これに伴い、「固定資産」に表示しておりました「金銭の信託」は、「流動資産」の「金銭の信託」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、建物をはじめ工具器具備品などの稼働状況など鑑みた結果、定額法により耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の経営実態をより適切に表すと判断したためであります。この減価償却方法の変更により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は27,023千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は27,023千円増加しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,313,199	780,998	17,094,198	—	17,094,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,906	65,906	△65,906	—
計	16,313,199	846,904	17,160,104	△65,906	17,094,198
セグメント利益	2,117,025	7,945	2,124,970	△620,457	1,504,512

(注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する事業であり、主に人材派遣事業及び訪問看護事業であります。

2. セグメント利益の調整額△620,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社グッドパートナーズを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「その他」セグメントで489,514千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,356,142	3,252,661	21,608,803	-	21,608,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	156,448	156,448	△156,448	-
計	18,356,142	3,409,110	21,765,252	△156,448	21,608,803
セグメント利益	1,798,517	662,763	2,461,280	△644,420	1,816,859

- (注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業及び当第3四半期連結会計期間より、当社が展開する不動産開発の事業であります。
2. セグメント利益の調整額△644,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「介護事業」の売上高は182,129千円減少、セグメント利益は182,129千円減少しております。

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「介護事業」で27,217千円のセグメント利益(営業利益)が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社ライクを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「介護事業」セグメントで2,729,699千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。